

日印による Concert of Asia を模索するべきという声も存在する。2017年1月にトランプ政権が発足すると豪州では動揺が広がり、保護主義への警戒感が高まったが、その後発表された外交政策白書のなかではリベラルな価値観の重要性と米国主導の国際秩序の維持が再確認された。

まとめでは、冷戦後の豪州は米国主導のリベラル秩序の維持と強化への貢献という点で一貫していること、中国の台頭はこのような秩序認識をさらに強める役割を果たしていることが指摘された。これに加えて最近では、リベラルな価値を重視しつつ国際環境の変化に対応し、力の側面も重視する傾向が見られることにも言及さ

れた。

参加者からは、豪州の秩序構想はどの程度の影響力・実行力があるのか、対中政策の側面からみると、米中の中で具体的にどのようにバランスをとろうとしているのか、豪州にとっての「東アジア」「アジア太平洋」の地理的範囲はどのようなものか、など多くの質問が出され活発な議論が交わされた。

当日は佐橋、横川、玉置、林、増田、加藤の6名が参加し、佐竹報告の後、出版に向けて議論し今後の研究計画について話し合った。

(客員研究員 北海道大学スラブ・ユーラシア
研究センター特任助教)



研究会
報告

アメリカから見たアジアの秩序：25年間の継続と変化

溜 和敏

共同研究「東アジアの安全保障秩序の再編」では、2018年1月26日、イースト・ウェスト・センター・ワシントン所長 (East West Center, Washington DC Director) のサトゥ・リマイエ (Satu Limaye) 氏を招いて研究会を実施した。本研究会は科学研究費補助金・基盤研究 (B) 「東アジア地域統合の新展開と日米中ASEAN」 (研究代表者：大庭三枝・東京理科大学工学部教授) との合同で実施された。

リマイエ氏は、アメリカとアジアの関係の研究者として名高く、とくにASEANとの関係を専門としている。また、日本国際問題研究所で研究に従事したことがあるなど、日本との縁も深く、2017年には日本・インドとアメリカの関係に関する論考も発表している (サトゥ・リマイエ著、溜和敏訳「日印と同盟・提携関係を結ぶアメリカ」堀本武功編『現代日印関係入門』東京大学出版会、2017年、第5章)。

リマイエ氏による報告では、初めに、マルチラテラリズム (多国間主義、多角主義) と国家間の連携についての考え方が示された。マルチ

ラテラリズムに関しては、①学術的なアプローチからではなく、政策・実務的な観点からの議論が行われていること、②秩序をめぐる政策論議が行われるようになったのはトランプ政権誕生後であり、それはトランプが秩序を破壊したからにはほかならないこと、③マルチラテラリズムそれ自体についてよりも、そうした政策からもたらされる成果が議論されているという。

連携を考えるにあたっては、①国家がどのように連携するのか、②グローバル秩序に対してどのように連携するのか、③どのような範囲で連携するのか、の3点を考えなければならないという。

つぎに、中長期的観点からアジア国際政治の状況を振り返った。リマイエ氏が中東専門家として日本国際問題研究所に来た25年前、国際関係専門誌『フォーリン・アフェアーズ (Foreign Affairs)』で話題となっていたのはアメリカ衰退論であり、この25年間で核心的なイシュー (問題争点) は変わっていないという。変化したことは、①中国が台頭したこと、②アメリカがアジアでの関係を拡大したこと、③東アジアからイン

ド太平洋へと地域が拡大したこと、④経済統合がピークを迎えつつあること（エネルギー貿易の減少見込み、3D印刷による貿易減少、保護主義など）、⑤政治統合もピークを迎えつつあること（ASEAN関連の枠組みもさらなる強化は見込めない）、⑥パワーや国際関係、マルチラテラリズムなどをめぐりあらゆる競争が展開されていること、以上の6点であるという。

最後に、リマイエ氏は秩序に対するツールという観点から、アジアの秩序を論じた。秩序のためのツールとしては、同盟や、パートナーシップ、マルチラテラリズムがある。1992年当時、アジアの地域枠組み形成を先導していたのは日本であった。アメリカは、アジアにおいてのみ枠組み形成の役割を果たさず、オバマ政権時代に後から加わった。

先述の連携をめぐる考え方の枠組みに従って考えると、第一に、アメリカが行っている国家間の連携は、現実に対応するための適切なツールである。第二に、グローバルな秩序はアジアの秩序と大きく異なるものではないので、NATOは例外として、アジアにも適用できる。第三に、連携の範囲を考えると、過去10年間は軍事力に関する議論が行われてきたが、今後はバードン・シェアリングとネットワークキングの強化が課題となる。

以上がリマイエ氏による報告の概要である。報告前および報告後の出席者との議論では、主に下記の見解が示された。

●「インド太平洋」は、政策的な含意が定かではなく、現時点では、①オバマ政権時代のリバランスやピ

ボットとは違う政策であること、②インドが含まれるということ、③安倍首相への好意を示すもの、という3点が明らかになっているにすぎない

- 「インド太平洋」の考えは新しいものではなく、以前からあった。1968年の本にもそのような考えがあった（J. D. B. Miller, ed., *India, Japan, Australia: Partners in Asia?* Canberra: Australian National University Press, 1968)
- トランプ政権は中間選挙に向けて試練の時を迎える。制服組が重用されている。対外政策をめぐる超党派でのコンセンサスが壊れている
- アメリカと中国の関係は、台湾危機当時のほうが悪かったが、今は戦略的不信が高まっており、経済競争も強まっている
- オバマ政権は予測可能で透明性があり、イシューのリンケージを行わず、優れたパーソナリティがあり、一貫したメッセージを発していた。トランプ政権はこれらが完全に異なる。ただし同盟やパートナーシップは変化していない
- ワシントンのシンクタンクでは、中国との関係をめぐり、ビジネス系ロビーが弱くなり、安全保障の懸念が強まっている。「中国崩壊」論は消えた
- トランプ政権では2国間指向が強く、戦略的ではない
- 東南アジアは危険な時代に入っている。アメリカは東南アジアの民主主義を過信していない

（客員研究員 高知県立大学文化学部講師）